

問題点と今後の対策は

組織化し官民連携で



議員 小松 孝年 (こまつ たかし)

報、観光インフォメーション機能の強化。名勝入野松原の保存育成として、名勝入野松原再生事業の推進、入野松原保存会の育成。土佐西南規模公園整備活用の推進としてスポーツ合宿の誘致。そしてグリーン&ブルー・ツーリズムによる観光振興として観光農園施設の整備、自然生活体験型観光の推進などの項目がある。

これら項目のうち、観光農園施設の整備以外の事業についてはそれぞれに積極的に取り組んでいるところで、基本計画に沿って推進できている。

問 黒潮町の、観光振興における、グランドデザイン（全体構想）とマスタープラン（基本計画）は、予定通り進んでいるか。

答 森下 産業推進室長

第1次黒潮町総合振興計画の基本計画により推進しており、主要施策としては、カトオ文化による観光振興として黒潮一番館の活用推進。砂浜美術館による観光振興としてホエールウォッチング、シーサイドギャラリーの充実、広

問 現在の黒潮町における問題点と今後の対策について問う。

答 森下 産業推進室長

観光振興において現在の課

題としては、高速道路の延伸により、サーファーなどを含めた観光入込客数は年々増加の傾向にあり、本年開催される「はた博」などにより、一層の入り込みが期待される。そういった状況の中、いかに町の観光産業に経済波及させるかが喫緊の課題だと考えている。そのため本年5月に町内観光関係事業者で、黒潮町観光ネットワークという組織を発足し、懸案事項であった組織化が図られたことで、協議を進めながら町内の観光産業の発展に官民連携して取り組んでいく計画だ。

住宅施策

高台へ町営住宅建設を
新たな建設は
検討が必要

問 町外在住の職員も多くいると聞いたが、その理由として、町内に住みたいが、住宅が無いから住めないという話も聞く。非常災害時、行政職員は、防災本部の立ち上げや、

災害情報の収集、その他重要な任務がある。その危機管理施策の一つとして、庁舎の近く、又は対処できる場所に住んでいる職員が少しでも多くいるほうが緊急事態の際、機能が発揮できる。

一般の住民の高台移転もあわせて、町営住宅の建設の検討をしてはどうか。

答 森田 まちづくり課長

高台移転は地元の住民の意

向を踏まえながら長期計画を定め、段階的に高台や浸水区域外に新たな住宅地の形成を目指し、また、町営住宅については耐震基準を満たさない施設も多くあることから、早期に高台移転を目指す。

新たな町営住宅の建設については、検討が必要。職員の迅速な対応については、今後、危機管理施策の一つとして十分検討をする。



ホエールウォッチング



Tシャツアート展